

## 令和4年度 事業報告書

令和5年6月26日

埼玉県さいたま市見沼区堀崎町12-39

特定非営利活動法人さいたまユースサポートネット

代表理事 青砥 恭

電話番号 048-829-7561

### 1、事業の成果

#### (1) 堀崎プロジェクトについて

2021年1月、当団体はさいたま市見沼区堀崎町に本部を移した後、地元の住民自治会や社会福祉協議会、民生・児童委員協議会、企業、他のNPOなど民間団体、さらに複数の大学研究者と協働して「堀崎プロジェクト」をスタートさせた。堀崎サイトに併設しているコモنزカフェ、アリーナやスタジオは地域住民の方々の交流の場となっている。

2022年度はJANPIA（休眠預金）の助成を受け、「困窮世帯など孤立した子ども若者の社会体験事業」に取り組んだ。当事業では、孤立し、多くの困難を抱える小中高生～20代の子ども・若者とその家族を対象に、居場所づくりと文化など体験プログラム、野菜づくり、イベント等を実施した。本部拠点を子ども・若者支援のプラットフォームとしての役割を担うための実践づくりに取り組んだ一年となった。

#### (2) クラウドファンディングについて

当法人は、2022年の年末に団体として初めてのクラウドファンディングに挑戦した。全国から230名の方から4,166,000円の寄付があった。

#### (3) SDGs ジャパンスカラシップ岩佐賞受賞について

公益財団法人岩佐教育文化財団が設立した「SDGs ジャパンスカラシップ岩佐賞」に応募し、第1回の受賞者として、当法人の「たまり場」事業が、教育部門で受賞した。

### 2、事業別の実施状況

#### (ア) たまり場事業

中学生から30代までの子ども・若者に対して、「交流」支援（たまり場）と「学び直し」（学び場）を2つの柱として行っている。2022年度は月2回程度、年25回開催した。1回あたり平均して30名程度の参加があり、また新規登録者も32名あった。

(イ) さいたま市若者自立支援ルーム（桜木・南浦和）（さいたま市委託事業）

桜木・南浦和ルームともに、年間の延べ利用者数は、4,000人となった。それぞれの利用者が興味や個性を生かした音楽、芸術、運動プログラムに取り組み、日々、活気にあふれている。

(ウ) 上尾市子ども若者自立支援ルーム（上尾市委託事業）

当事業は、上尾在住の39歳までの若者たちを対象に、2020年5月より上尾市から運営管理を委託され、上尾市内の子ども支援のNPO団体や市民団体、個人との協働で居場所の提供をしている

(エ) 就労支援事業「はたチカ（はたらくチカラ）応援プログラム」

（公益財団法人パブリックリソース財団 助成事業）

10代後半～40代前半までのさまざまな困難を抱えた若者を対象に、「個別相談」「プログラム」「体験活動」「職場体験」を展開。この中で、前年度までの無償の体験活動を「有償の仕事体験活動」に発展させた。

(オ) WAM事業（独立行政法人福祉振興 助成事業）

2022年4月から新たに助成を受けた当事業では、「地域住民」「家庭」「地域企業」「学校」の4方面に働きかけ「就労に困難を抱える若者を地域協働で支援する環境作り」に向けた活動を行った。

(カ) さいたま市生活困窮者学習支援事業（中高生）（さいたま市委託事業）

2022年度は、さいたま市内に13教室を運営した。

【教室数】

2022年度は、さいたま市内10区に加え進学応援教室を加えた計13教室

【成果】

- ① 高校進学率は100%であった。
- ② 進路決定率は100%であった。
- ③ 生活の質の向上。

QOLの数値を、全国の中学生、全国の学習支援団体とさいたま市の学習支援教室に通う生徒のアンケート結果を比較したところ、「精神的健康」「自尊感情」「学校生活」すべての項目において、全国の学習支援団体より高い結果が出た。

(キ) さいたま市生活困窮者学習支援事業（小学生）（さいたま市委託事業）

【教室数、開催回数】

2022年度は、さいたま市内5区（中央区、桜区、見沼区、緑区、岩槻区）に1教室ずつの計5教室

**【参加率】**

全体の参加率は約8割だった。高い出席率の背景に送迎支援を行ったことがある。

**【成果】**

① 学力の向上

国語・算数の2教科についてレベルチェックテストを作成し、期初と期末の結果を比較し、国語 算数は10点以上平均点が上がった。

② 生活の質の向上

QOLの数値について期初と期末を比較したところ、「精神的健康」「自尊感情」「学校生活」すべての項目において、期末のほうが高くなった。

(ク) 川越市生活困窮者学習・生活支援事業業務、川越市ひとり親家庭等学習支援事業業務  
(川越市 委託事業)

本事業は川越市委託事業で、2020年度に委託契約を結び、2021年度、2022年度も引き続き随意契約で受託した。

**【参加率】**

登録者100名のうち、96名が一回以上教室に参加した。参加率を見ると、80%以上教室に参加した生徒が最も多かった。

**【成果】**

① 高校進学率

学習支援教室に登録した中学3年生33名のうち、途中退会の生徒を除いた30名の高校進学率は100%であった。内訳を見ると、全日制が79%、定時制が13%、通信制が8%と、多くの生徒が全日制高校に進学することができた。

② 学力の向上

効果測定として英数国の3教科についてレベルチェックテストを作成し、期初と期末の結果を比較したところ、全学年の全科目において、平均点が上がった。特に中学2年生の英語が21点上がっているという顕著な結果が出た。

③ 社会への信頼感など

効果測定としてアンケートを作成・実施し、各項目を全国の学習支援教室と比較したところ、「親との仲の良さ」「友達との仲の良さ」「大人に対する印象」の3項目が高い結果となった。学習支援教室の効果として、対人スキルの向上と大人への信頼感を獲得することができた。

(ケ) さいたま市における『子ども第三の居場所事業』（日本財団 助成事業）

(A) 常設ケアモデル『あそぼっくすみぬま』

当事業は日本財団（第三の居場所事業）の助成を受け、様々な家庭状況がある中で、特に経済的事情、母子父子家庭、就学援助等の状況のある家庭の児童を預かり、基本的な生活習慣や学習、食事の提供、遊び等を通して子どもたちが安心して過ごせる環境の中で生活できるよう配慮しつつ、また保護者支援も行いながら、将来の自立に向けて「生き抜く力」を育む居場所である。また、各小学校のスクールソーシャルワーカーとの定期的な打ち合わせや連携を行った。

#### （コ）サッカー教室

生活困窮世帯や外国にルーツを持つ子どもたちと、その他の子どもたちとの間には、スポーツや社会体験などの面において格差が広がっている。こうした子どもたちの社会的孤立の防止と自立支援を目的に地域でサッカーを通じて交流し、自己肯定感を高め、学校生活へ積極的に参加できるようになることを目標とするサッカー教室を毎月第二、第四土曜日に開催している。元ユースのコーチや学生ボランティアが中心となり、地域の子どもたちにサッカーを教えている。2022年度も去年に引き続き昼食は弁当やおやつを配布した。登録児童数 50 名中、毎回 15～20 名以上の小学生が集まり、さいたま市見沼区の小学校校庭でサッカーやゲーム試合を楽しむ姿が見られた。

#### （サ）さいたま市における「子ども第三の居場所事業」（日本財団 助成事業）

##### （B）コミュニティモデル『あそぼっくすほりさき』

2022年度は、地域に開かれた居場所として、小学生の子どもたちの放課後の遊びや学びを保障し、異年齢の子どもたちが集まって遊べるような場所を運営し、学校生活では見られないような斜めの関係性構築を行っていった。また、不登校や経済的困窮等で体験活動が不足している子どもたちに観劇や鑑賞活動、収穫体験、空手体験、季節イベントなどを提供した。

#### （シ）困窮世帯の子ども若者の社会体験活動事業（株式会社 READY FOR【休眠預金】 新型コロナ対応緊急支援助成事業）

2022年1月から12月末まで、休眠預金の助成を受け、「困窮世帯の子ども若者の社会体験事業」に取り組んだ。

本事業では、

- ①多様な困難を抱える子ども・若者の居場所「堀崎たまり場」の開催（毎週土曜日）
- ②イベントの開催

地域住民、多文化交流の市民団体との協働で上映会、クリスマスイベントなどを開催した。それぞれのイベントでは、通常の居場所への参加者だけでなく、自治会などでのチラシの配布も行い、困難を抱えた子ども・若者たちと地域住民が、一緒にイベントを楽しむ機会を持

つことができた。

### ③体験活動

市民活動グループによる音楽体験、演劇ワークショップ、スポーツなど、様々な体験活動プログラムを行った。

### ④トークイベントの開催

持続可能な子ども・若者支援を行うには、地域に根ざしたコモンズ（共有財）の形成が必要であること及び本事業の周知・啓発を目的として、ライブ配信、オンライン含めトークイベントを4回開催した。全国から多くの参加があり、YouTubeで発信したアーカイブ視聴回数は、合計1,000回ほどになった。

### ⑤運営協議会の開催

地元地域の自治会長、社会福祉協議会会長、民生委員・児童委員協議会会長、地元企業、大学研究者、地元の障害者団体、多文化交流団体代表等、地域の主要なネットワークを構成するメンバーによる運営協議会を開催した。

### ⑥評価委員会の開催

教育社会学、コミュニティ福祉学、教育学等の研究者により、地域のニーズと子ども・若者のニーズをどう繋ぐか、その観点で本事業でのシステムの検討、将来の地域社会のあり方等の検討、意見交換を行った。

今回の事業は、1年間の地域との協働のトライアルだったが、この活動を持続的なものにするによって、地域社会（市民）が主体となって、既成の法制度から零れ落ちていく人々を支える地域づくりの実践をスタートすることができた。コロナ禍で地域行事がほとんど中止になり、地域の支え合い活動も難しい閉鎖された社会の中で、引きこもりや不登校の子ども・若者は増えている。当法人の本部拠点を地域の包括的な支援の拠点とし、地域づくりの中心を担う役割の方向性も見えた一年となった。

## 2、事業の実施に関する事項（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲	支出額(千円)
貧困世帯等の不登校・引きこもりの子ども・若者を支援する事業	たまり場事業	居場所のない子ども・若者に対する居場所づくり事業	隔週土曜日 13時30分～16時30分	彩の国すこやかプラザ	約15名 (ボランティア含む)	孤立する子ども・若者	2,100 (エドワーズライフサイエンス基金助成)
	さいたま市生活困窮者学習支援業務	さいたま市在住の生活困窮世帯の中学生・高校生に対する学習支援事業	月～金のうち各教室週2回 18時00分～20時00分	市内13か所の公共施設	各教室約12名 (ボランティア含む)	さいたま市在住の生活保護受給世帯の中学生・高校生及び児童扶養手当全額受給世帯の中学生	79,497 (さいたま市委託費)
	さいたま市生活困窮者学習支援業務	さいたま市在住の生活困窮世帯の小学生に対する学習支援事業	月～金のうち各教室週1回 16時30分～18時30分	市内5か所の公共施設	各教室約12名 (ボランティア含む)	さいたま市在住の生活保護受給世帯の小学5年生、6年生及び児童扶養手当全額受給世帯の小学5年生、6年生	10,906 (さいたま市委託費)
	川越市生活困窮者学習・生活支援事業、川越市ひとり親家庭等学習支援事業	川越市在住の生活困窮世帯の小学生・中学生・高校生に対する学習支援事業	◆火～土曜日(週1回) 小学生16時00分～17時30分 中高生19時00分～20時30分 ◆土曜 10時00分～11時30分、 12時30分～14時00分、 14時30分～16時00分	市内3か所の公共施設	各教室約12名 (ボランティア含む)	川越市在住の生活保護受給世帯の小学生・中学生・高校生及び児童扶養手当受給世帯の中学生	22,995 (川越市委託費)

貧困世帯等の不登校・引きこもりの子ども・若者を支援する事業	さいたま市若者自立支援ルーム事業委託業務	さいたま市在住の義務教育終了後から30歳代の若者を対象とした居場所づくり事業	月～木曜日 10時00分～17時00分 金曜日 13時00分～17時00分	さいたま市若者自立支援ルーム(桜木)(南浦和)	約20名 (ボランティア含む)	さいたま市在住の社会的に孤立している若者	39,520 (さいたま市委託費)
子ども・若者たちを貧困から守り、自立を促す事業	上尾市子ども若者自立支援ルーム事業委託業務	上尾市内で、個別支援と居場所支援の連携を通して子どもたちが学校、自立支援活動、就労などへと進む橋渡しを目的とした居場所活動	火・木曜日 10時00分～16時00分	上尾市文化センター(6月まで) 中荒井集会所(7月より)	10名 (ボランティア含む)	地域の中で孤立傾向にある中・高校生世代及び引きこもり傾向のある若者	6,362 (上尾市委託費)
高校中退、中卒、進路未定の子ども・若者を支援する事業	東京海上日動キャリアサービス「働く力応援基金」	15～49歳のさまざまな困難を抱えた若者に対する就労に向けた支援	月～金曜日 10時00分～17時00分	堀崎本部	5名	15～49歳のさまざまな困難を抱えた若者	5,980 (「働く力応援基金」助成)
	WAM事業(社会福祉振興助成事業)	就労に困難を抱える若者を地域協働で支援する環境作り	月～金曜日 (講演等イベントで土日開催有) 9時00分～18時00分	堀崎本部	4名	就労に困難を抱える若者とそれをとりまく家族・地域・企業・学校	4,875 (福祉医療機構・通常助成)

子ども・若者たちを貧困から守り、自立を促す事業	日本財団第3の居場所事業（常設ケアモデル）	さいたま市見沼区に居住する小学生への自立支援	月曜日から金曜日までの放課後支援、及び長期休業（夏休み等）	見沼区大谷小学校区内	8名	さいたま市地域に在住する小学生（さいたま市立大谷小・東宮下小・七里小の3小学校の児童）	28,610 (日本財団からの助成事業)
	日本財団第3の居場所事業（コミュニティモデル）	さいたま市見沼区に居住する小学生への居場所提供	月曜・水曜・木曜の放課後支援	見沼区大砂土東小学校区	20名	さいたま市地域に在住する小学生	7,205 (日本財団からの助成事業)
	困窮世帯の子ども若者の社会体験活動事業	地域住民、企業との協働で学びから食までの多岐にわたる体験事業の実施	毎週土曜日10時00分～16時30分 他不定期	見沼区堀崎町	約10名（ボランティア含む）	困窮世帯、外国人世帯の子ども・若者、その家族	26,362 (2022年4月～12月まで) (休眠預金活用事業助成金)
	コモンズカフェ・プレイス	地域住民に子ども・若者と交流し、支援に参加してもらうためのコモンズの実践の場	コモンズカフェ 平日11時00分～15時00分 土日、祝日11時00分～17時00分 コモンズプレイス 随時	見沼区堀崎町	10名	困窮世帯、外国人世帯の子ども・若者、その家族、就労に困難を抱える若者	14,871 (自主事業)